

KIIP, PF, ISDP共催
自由主義秩序の将来研究会
欧州訪問(2025/12/6-13)報告

2026年2月12日
鹿島外交研究会発表用

1.日程大枠

【ブラッセル】

12月6日;各地発ブラッセル着

相川EU代大使主催夕食会

12月7日;在ベルギー台湾代表主催夕食会

12月8日;

9:30-12:45 **CSDS主催非公表セミナー**

“The New Global (Dis) order”

14:30-16:30 **CSDS主催公開セミナー**

18:00- **伊澤駐NATO大使主催レプション**

12月9日;8:30- **CSDS主催核専門家による**

NATO核政策非公開ブリーフィング

10:40- **NATO議会連合関係者と懇談**

12:00- **伊澤大使主催NATO関係者との昼食会**

14:30- **NATO加盟国関係者との懇談**

夜;列車でブラッセル発パリへ

【パリ】

12月10日; (川島先生(朝)、兼原先生(夕)離脱)

9:30-14:00 **IFRI主催ラウンドテーブル+ランチ**

15:00- **パスコFRS所長との懇談**

17:00- **ボニフェスIRIS所長との懇談**

19:00- **江崎駐仏臨時代理大使主催夕食会**

12月11日;

13:15-15:30 **仏外務省との懇談X2**

夜;飛行機でパリ発ベルリンへ

【ベルリン】

12月12日

9:00-13:00 **SWP主催ラウンドテーブル+ランチ**

14:30-16:30 **独外務省との懇談X2**

18:00- **志野駐独大使主催夕食会**

12月13日;ベルリン発フランクフルト経由帰国(14日)

2. 参加メンバー



【PF】 Lai 理事長, Hung KCNU教授他、
全4名

【ISDP】 Swanstrom 所長, Engman退
役准将他、全4名

【KIIP】

兼原 前同志社大学教授元官房副長官補

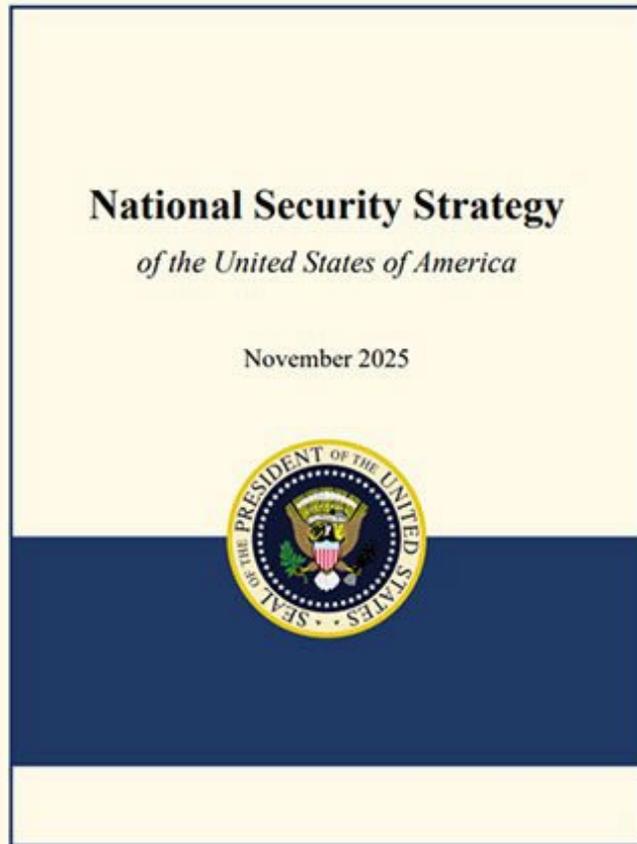
川島 東大教授

四方 鹿島平和研究所客員研究員(主査)

石井

全12名

3. 目的と概観



- 本来の目的は以下の議論。一定の手ごたえ。
 - ① トランプ政権の評価
 - ② それへの対応方針
 - ③ 日欧で協力の余地があるかどうか
- 同時に、通常は難しい台湾関係者とNATO関係者とのネットワーク作りの側面支援
 - 日中関係緊張の余波を感じることに
- 一方、訪問のタイミングが米国の新NSS発表(12月5日)の直後だったこともあり、欧州側の不平不満を直接聞く機会にも
 - 欧州の戦略的自立性は未だ画餅(結局米頼み)
 - 欧州主要国間の根強い不信感が露呈

7つの個別論点

- (1) NSSと対米基本姿勢
- (2) 欧州の核政策
- (3) ウクライナとロシア
- (4) 中国と台湾
- (5) 法の支配の回復；自由貿易
- (6) 日NATO協力
- (7) G7とグローバル・サウス

4. 7つの個別論点(1)NSSと対米基本姿勢



●NSSの評価

➤ 米国政府関係者の喝破；詳細分析は無意味
∴ トランプは読まないし、何が書いてあっても本能的行動は不変(但し、敵方は読んでいる。)

➤ 欧州の反応

- ✓ 敵を喜ばせ味方を落胆させる = 脅威認識がおかしい
- ✓ 欧州は、米国の唯一の敵になってしまった + 欧州的な価値と内政への露骨な介入への脅威感(MSCでのバンス発言に始まりNSSに終わる(バンス発言の公的確定))
- ✓ ただ、米国の行動への不透明感は継続(言葉の重さ皆無)
- ✓ 一方、規制緩和(「適正化」と呼ぶ)の動きは急 (EV等)

➤ 台湾関係者の反応

- ✓ (欧州側からアジアは良いな～と言われたのに対し)米国の言葉は信じていない。武器供与等の行動が重要。
- ✓ 2026年は米中接近の年 → 台湾への配慮を期待せず

●対米基本姿勢

➤ 「米国には帰ってきて欲しい。」

- ✓ 米国の関与が欧州にとって不可欠との戦略論というよりは、とても欧州だけでは対応できないという本音の吐露
- ✓ 換言すれば、欧州の「戦略的自立」実現に向けた決意は感じられず、「いずれ戻ってくるだろう」との楽観論が根強い



4. 7つの個別論点(2)欧州の核政策



●核専門家によるブリーフィング主要点

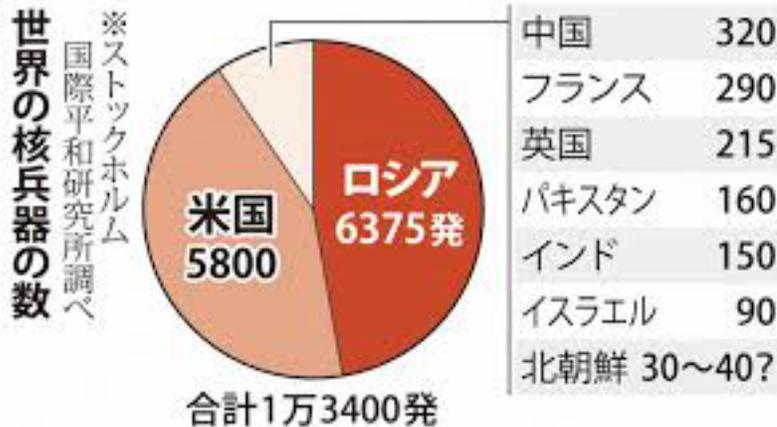
- NATOの核戦略の中心は米国と英国の戦略核であり、NATOとロシアの全面戦争抑止、柔軟対応によるディエスカレーションが至上命題であることを再確認。
- 台湾有事では、台湾に米国の核の傘がなく、かつ、限定戦争という前提で、エスカレーション・ドミナンスの奪い合いとなる。
- 従って、NATOの核戦略は、そのまま参考にはできない。

●仏・英による全欧州への核の傘提供

- 仏外務省当局者でさえ、具体論を議論できず
 - ✓ マクロン次第の側面
 - ✓ 今月(2026年1月)、マクロンが核政策に関する包括的スピーチを実施予定。それで少しは明らかになるかも、との反応
- 独政府関係者は、一行の前でさえ、仏への不信感を隠さず
 - ✓ 仏政府関係者に聞いても何も分からない
 - ✓ 分かっても、仏の核の傘を独が信頼できると思うか？
- 独・仏関係者はポーランド核兵器国化の可能性に言及(根拠不明)

●アジアにおける核抑止認識

- イラン⇒サウジ⇒韓国⇒日本という核兵器国化ドミノについては認識・危機感薄い
- 米国の戦術核の第一列島線配備に伴う日本の核政策変更の可能性についてレジスター⇒それに対しては共感あり



4. 7つの個別論点(3) ウクライナとロシア



- ウクライナ戦争が公正な形で収束する可能性に多いに懐疑的
⇒ 米国は公正な仲介者ではない
- ロシアは欧州にとって目の前にある危険
 - サボタージュの日常化と広範化
 - 「欧米はロシアの核恫喝に屈した」⇒ ロシア抑止に失敗⇒ バルト三国他への侵攻の敷居低下との認識
- ロシアの再侵攻を防止するに十分な安全保障措置が導入される可能性に懐疑的
 - ウクライナのNATO加盟には引き続き消極的
 - 米国が十分な安全保障を提供するとは思わず
 - 一方、停戦監視的部隊への自国部隊派遣にも及び腰
 - 停戦監視的部隊に親口国(中・印)を巻き込むことには反対しないが、自ら動かない(「中国は反対だろう」)
- 中ロ離反の必要性には同意するも具体策無し
 - 当方から、どのような形で停戦になるか次第だが、ウクライナ停戦後欧米と十分相談の上で、日ロ国交正常化を最試行することをレジスター。インドとの協働も示唆。
 - それに対してはシンクタンク関係者は大いに理解を示すも(ベルギーでの公開セミナーで提起したが、聴衆から反発無し。中ロ離反策に関する論文集も出ている。), 政府関係者はウクライナ戦争の終わりを方次第との立場(再発防止が不十分な場合には不適當との趣旨)

4.7つの個別論点(4)中国と台湾

- 中国の評判は引き続き悪い
 - 対口支援の継続(実質的な戦争継続マシーン是中国)
 - 中国製品輸出の「洪水」が直撃(「洪水」(Flooding)が共通のキーワード)
- 台湾有事が欧州にも(経済的に)多大な影響を与える(他人事ではない)との認識はある程度定着(今回も当方から再度指摘)
 - シェン閉鎖+半導体供給障害
 - 政府関係者は有事の軍事アセット派遣も否定せず
- 一方、台湾の内政について特段強い関心がない(情報不足+無関心)。日本も同様
- 当方からは、具体的欧州の役割を指摘。共感有り。
 - 平時の部隊派遣と共同訓練=習の失敗可能性認識強化に有効
 - 中国に対する一貫したメッセージング
 - ✓ 有事発生後のナラティブ(ロシアのウクライナ侵攻と同じ国際法違反)共通化の重要性は理解
 - ✓ 仏の一部有識者には中国のナラティブが浸透(「日本は台湾が中国の一部と認めている」云々)
 - 軍民に拘わらず艦船の台湾海峡通過を日常化=台湾海峡通航の自由を国際的共通認識に(PFから一貫して指摘)
- 台湾有事発生を抑止できる可能性には悲観的
 - 当方認識(中国は失敗できない⇒失敗の可能性を認識させれば抑止可能性有)を聞き、少し安心?
 - 2027の可能性は低い(共産党大会で益々失敗できず)が、今後の後継の行方次第だが、27-32の第4期が危ない(PF)、次々任期(2032-37(実質的に習の最終任期。37年に習は84歳))中の可能性も否定できないと言うのが共通認識。
- 高市答弁を巡る日中緊張は「中国側の過剰反応」
 - 日本側の冷静な対応を評価



4. 7つの個別論点(5)ルールに基づく秩序維持に協働



●自由貿易体制維持の重要性については同認識

- ▶ EUはメルコスール、インドネシアとの長年の交渉を纏め、約20年続いた印との交渉もつい最近妥結
 - ✓ 仏主導の農産国のEU議会での反対は根強いが、米国に対する危機感から、それさえ変わりつつある模様
- ▶ CPTPPとの連携(Realignment)に前向き
- ▶ 紛争解決メカニズムの重要性にも同意
 - ✓ WTO内の仏主導のプルリメカニズム活用を志向
- ▶ 輸出管理メカニズムの重要性、ワッセナー改革の必要性に同意
 - ✓ 但し、NATOは輸出管理(経済安保)からは距離を置く態度
 - ✓ 一方、EUは経済安保に重点を移動⇒日本との協力も経済安保、サプライ・チェーン、武器技術共同開発・生産に移行



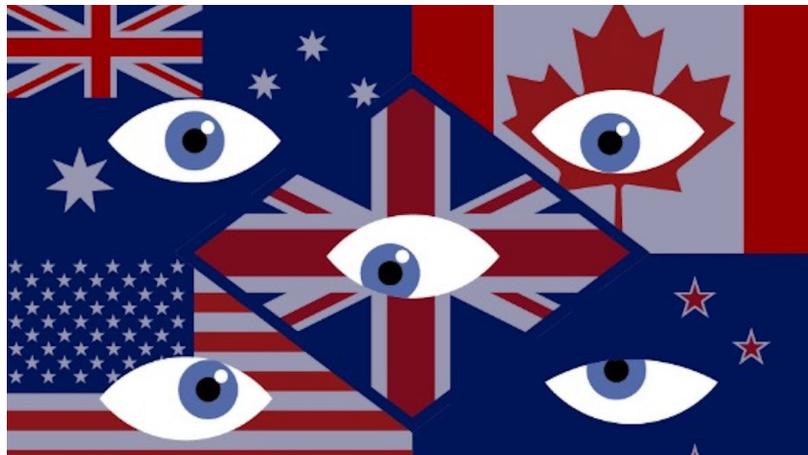
□この分野の日欧協力を早急に具体的に進めるべき

- ▶ 最近武器共同開発面で進展;SAFE(ドローン、MDA等の共同開発・調達費用の融資枠組み。最大1500億€)への日本参加
- ▶ 本丸の自由貿易地域拡大にも注力すべき

4. 7つの個別論点(6) 日NATO協力



- 安保持衛協力強化 ⇒ 以下の重要性に意見一致
 - NATO-AP4協力具体化 ⇒ これらは対米協力にもなる
 - ✓ High-Tech; AI, 量子 etc.
 - ✓ Low-Tech; 弾薬, MANPAD, ドローン共同開発・生産 + 互換性向上、戦略輸送
 - ✓ 造船協力; 日韓 + 印(含; 砕氷船)
 - AP 4 + の構築; 比、印、越等 ⇒ 目的別に取り込み
- 情報共有の組織化 ⇒ 形式的には 5 Eyes-米国的な枠組に
 - 中口接近を踏まえ、中口の動向について総合的に情報収集・分析の共有を図る場を設ける
 - ✓ AP 4 以外に英、加、比、越、印、星等の参加を得る
 - 米国防省の「中国年次報告」と同様に「中口動向分析」といった年次報告書を共同で発表する
 - ✓ これにより、共同で情報収集・分析することが慣例化する
 - 情報共有組織化の重要性には合意 ⇒ 今後具体化次第



4. 7つの個別論点(7)G7とGSとの協働の重要性



- 本年の仏エビアンG7サミット(6/14-16)の主題
 - ▶ 世界の不均衡是正
 - ▶ 主要新興国(特に中国)のG7への関与促進
 - ▶ G7の国際的役割の再定義
- 当方からは、国際社会の正統性の根拠が力から多数派の支持に変わっていくことを踏まえ、G7を舞台としたGSの重要国への関与の可能性を提起(アウトリーチ国の常任化(POP)を提案)
 - ▶ 仏外務省は、GS重要国の関与の重要性には完全に同意
 - ▶ 一方、POPはG20と同様になるとして、議長国米国に遠慮
 - ▶ 代わりに不均衡是正に係るアジェンダを細分化し、夫々にWGを設け、その中にGS主要国を巻き込む考え(場合によってはG7-米も設定。一方、米は不参加の方向。)
 - ▶ アプローチすべきGS諸国については認識は殆ど同一
 - ✓ 当方より、印、尼、ASEAN議長国、豪、韓、サウジ、土、伯、墨、ナイジェリア、南ア、AU議長国、G20議長国の13を提案したのに対し、
 - ✓ 全て同意し、ケニア(仏・アフリカサミット主催国)のみ追加
- 中国の関与促進(招待)の意思は固い(大統領本人)
 - ▶ 但し中国側は全く無関心で、参加可能性は無いとの見方

5.まとめ;特記事項と提案

【特記事項】

- 欧州の対米信頼は地に堕ちた
- が、欧州の戦略的自立性は画餅
- 仏の核抑止：具体論不明
- 欧州主要国間の不信は根強い
- 北京詣での一方、中国の評判は悪い
 - 対口支援 + 輸出の「洪水」
- 台湾有事発生タイミング
 - 2027;可能性低(共産党大会)
 - 2027-32;可能性高(習近平最後の任期?)
 - 2028;台湾総統選 + 米大統領選(頼成徳再選なら可能性高)

【欧州との共同作業提案】

- 中口離反策共同検討
- 台湾有事発生直後のナティブ^g 調整開始
- 台湾海峡通航の日常化
- CPTPPとEUの連携具体化
- NATO-IP4協力の具体化
 - 武器共同生産・標準化(含む造船協力)
 - 北極航路関連協力(グリーンランド関係)
- 中口情勢分析共有と公表
- G7を通じたGS関与策の具体化
- 米国の「復帰」実現に向けた協力